

〈論文〉

EUの電力部門自由化とフランス電気事業の構造変化(3)

熊 倉 修

The Liberalization of the European Electricity Sector and Structural Changes in the French Electricity Industry(3)

Osamu Kumakura

Abstract

The final part of the article deals with the consequences of the liberalization of electricity market, on the structure and the management of electricity sector in the EU countries.

The reforms by the EU have been producing fruits steadily in the member countries, as shown in chapter III. However, the progress of market liberalization has another effect of stimulating electricity enterprises toward concentration through merger and acquisition, and will not be compatible with the objectives of constructing competitive market.

The position of France to the reforms by the EU is rather passive, because the state-owned vertically integrated organization and the control by the state based on the concept of public service in the French electricity industry has long retained the legitimacy since the nationalization of EDF. However, the undergoing reforms could bring about fundamental changes to the French electricity sector.

目次

はじめに

I. ヨーロッパ電力市場の発達と構造変化

1. 電力市場改革の背景
2. EUの電力市場政策

II. 電力市場自由化の法と政策

1. EUとフランスの競争法
2. EU電力指令とフランスの電力近代化法
(以上第29巻第2号)

III. 電力市場自由化の進展

1. 第三者アクセスと電力市場開放
2. 第三者アクセスとその料金
3. 卸売・小売料金 (以上第30巻第1号)

IV. 電力産業の構造

1. ヨーロッパ電力産業の再編成
2. フランス電力産業の構造変化

まとめ (以上本号)

IV. 電力産業の構造

EU各国においては、垂直統合・国有独占の電力企業の分割・民営化、送電系統への第三者アクセスの導入そして電力部門への参入規制・兼業規制などによって電力部門の改革が進められてきた。これらの改革は電力市場への競争導入において一定の成果をもたらしつつある。しかし前章でのべたように電力市場の自由化は一方では、各国電力企業に事業多角化や海外進出による企業規模の拡大を志向させるという効果をもたらし、発電部門においては上位企業の企業集中度をむしろ上昇させた。これは電力市場に競争導入を導入するというEUの意図とは異なる結果であった。

1. ヨーロッパ電力産業の再編成

(1) 電力企業の成長と産業組織

表11は、EU域内の電力企業上位10社について、総売上高、電力・ガス部門の売上高・需要家数などを示したものである。まず表の電力・ガス部門の需要家数によって両部門の兼営の状況をみよ

表11 ヨーロッパの主要電力企業の事業内容 2003年

	売上高 10億ユーロ	エネルギー販売額 合計 10億ユーロ	発電電力容量 GW	電力需要 家数 百万	ガス需要家 数 百万
EDF	44.9	44.9	122.0	41.6	2.3
E.ON	46.4	44.3	40.9	21.5	9.3
RWE	43.9	32.0	44.0	21.2	10.4
Vattenfall	12.3	12.3	31.7	4.9	na
Enel	31.3	26.9	45.7	31.0	1.8
Endessa	16.2	16.1	57.8	10.6	na
Iberdrola	9.4	9.4	22.8	10.0	
Centrica	17.4	16.0	2.6	8.0	14.0
スエズ・グループ	39.6	26.2	49.0	5.3	2.2
GDF	16.6	16.6	na	na	15.0

注) EDF；国有 フランス、ヨーロッパ第一位の電気事業者
 Enel；国有 イタリア、ヨーロッパ第二位の発電事業者
 E.ON；民間 ドイツ、販売電力量ヨーロッパ第三位
 RWE；民間 ドイツ最大の垂直統合電気事業
 Endessa；民間 スペイン、垂直統合電力会社
 Electrabel；民間 スペイン
 GDF；国有 フランス、フランス第一位のガス事業者

出所) Commission sur le projet industriel et financier d' EDF, *Rapport de la commission (Rapport Roulet)*, 22 novembre 2004, Annex p.14.

う。10社のうちガス事業を経営していないのはEDF、Vattenfall社など少数の企業にとどまり、RWE社、E.ON社をはじめ大多数の企業は電力・ガスの両部門を兼営している。

電力企業の事業多角化の第一の対象となったのはガス部門であった。両部門の融合の動きは近年これまで以上に広範に見られるようになってきている。たとえば現在ドイツではE.ON社によるルール・ガス社の買収などの動きがあり、またフランスではGDFが発電部門への進出を検討している。

電力部門とガス部門の兼営は、電気事業の歴史上古くからあった。電気事業の勃興期にはドイツ、オランダなどにおいて、それまでガス事業を営んでいた地方自治体が電気事業に参入するケースが多数みられた。また第二次世界大戦後におけるフランスの電力、ガス事業の国有化によってEDFとフランス・ガス公社(GDF)が設立された際、両社の配電部門と配ガス部門は両社共通の組織によって運営されることになった。電力・ガス部門の兼営のこれらの例においては、両部門の供給面とくに技術面での共通の要素の存在が兼営を促進する要因となった。近年両部門の融合がさらに進展するようになったのには、EUによる天然ガスの発電用燃料としての使用禁止が解除されて、ガス・タービンによる発電事業が制度的に可能になるなど、自由化にともなう市場環境の変化ないしは電力・ガス市場間の制度的・経済的障壁が低くなってきたことが背景にある⁶⁵⁾。

電力企業の事業多角化はガス事業への参入にとどまらず、エネルギー関連サービス事業、電気通信部門など電気事業の施設や技術を活用することのできる分野を中心に広範に展開している。非エネルギー部門から電力部門に参入したスエズ・グループのほかにもRWE社、Enel社などでは、非エネルギー部門売上高の総売上高に占める比率は高くなっている。現在ではヨーロッパの主要電力企業のなかでは、電力ないしガス供給のみに特化している従来のタイプの事業者はごく少数となっている。

ただこうした多角化の傾向には近年変化があらわれ、エネルギー分野への回帰の動きが目立つようになってきた。各国の電力企業のなかには非エネルギー分野の傘下企業を整理し、発送配電の各部門内での合併・買収(水平統合)や、一度は分割された発電・送電、配電・小売などの部門を再統合する動きがでてきた。行き過ぎた企業分割と事業多角化への反省から、また自由化の進展によって不安定化した電力市場において経営の安定を図る上からも、発送配電部門を垂直統合した組織が有効であるとふたび認識されるようになってきたのである⁶⁶⁾。

EU各国で企業集中が進展した背景には、それを容認するEUの基本的政策も影響していた。EUの立場は企業集中が、規模の経済を実現し国際競争力を強化するなどによってEU加盟国全体の経済的利益をもたらす場合、あるいは市場統合を達成する上で必要な国際送電施設の建設など大規模事業を実施する資金的・技術的能力をもつ大企業の形成にむすびつく場合などには、それを容認するということであった。

電力部門における多角化・企業集中は、EUの政策との関係のみから見ることはできない。多角化・企業集中は国ごとに異なった進展を見せたが、そうした差異は各国の参入規制・兼業規制、企業集中規制などの差によってもたらされた側面がある。以下に示すイギリス、ドイツ、フランス3国を例にあげて、それを示そう⁶⁷⁾。

イギリスにおいてはEU加盟国のなかではもっとも厳しい企業集中規制が課せられている。1990年代には電力企業の分割・民営化が実施され、その後もナショナル・パワー、パワー・ジェンの上位2社（イギリス国内の総発電量の80%を占めていた）の集中を排除する措置がとられた。この結果両社の発電量シェアの合計は、その後の10年間で30%以下に低下した。しかしこの両社以外の電力企業にたいする規制は比較的弱く、その結果両社以外の企業は事業を急速に拡大することができた。また1995年には外国資本による電力会社の買収にたいする規制が廃止されたことによって、いくつかの外国企業がイギリスの配電・発電会社を買収して電力部門に参入することになった。

ドイツにおいては、垂直統合電気事業の分割は厳しく実施されたが、一方で買収・合併にたいする規制は比較的緩やかであった。電力企業間での買収・合併が活発におこなわれ、RWE社、E.ON社などの大企業が出現する一方で、一部の電力企業はスウェーデン、フランスなどの電力企業の資本参加によってその支配下にはいるなど、産業の構造に大きな変化がもたらされた。

フランスでは国内法による企業集中規制は緩やかであり、EDFの組織的分離・分割は実施されず、発電・送電・配電の各部門におけるEDFの独占的地位は維持されている。発電部門においては参入規制が緩和され新規参入が可能となったが、これまでに参入した企業は、少数にとどまりかつその事業規模は小さく、その発電量の発電市場において占める比重は小さい。フランスにおいて目立った変化は、国内の電力関連サービス分野などへの多角化と海外への進出という形で、EDFによる事業拡大と企業集中が進展していることである。

以上のようなEU加盟各国の法制における差異に加えて、各国における電力部門改革が開始された時期も、各国の企業集中のあり方に影響をおよぼしている。電力部門の自由化がおくられて開始されたフランス、ドイツ、ベルギー、イタリアなどにおいて企業集中の進展が顕著であり、早い時期に自由化がはじまったイギリス、ノルウェー、スウェーデンなどにおいて進展は遅かった。

料金規制の緩和も間接的に企業集中を促進する要因になった。料金規制のもとでは規制当局は長期的な電力需給動向にもとづいて長期供給コストを反映した電気料金を設定して、施設投資にかんする意思決定のためのシグナルを電力企業に提供することができた。しかし料金規制の緩和によって電力価格は市場において決定されるようになり、長期的な電力需給をかならずしも反映しなくなった。この結果電力企業はその電力施設の拡大を、長期的に収益が保障される必要のある建設投資によってではなく、施設を所有する企業を合併・買収することで実現するようになった⁶⁸⁾。

たとえば電力市場において発電または送電能力の制約から需要が逼迫する状況においては、高い集中度にある企業は電力価格水準を操作することが可能になり、市場支配力を強めることになるであろう。企業集中がこのように当該企業の市場支配力を強化することになるならば、EUがめざした競争市場の形成という目的に反する効果をもたらすことになる。

2. フランス電力産業の構造変化

フランスは、その電力部門改革をEUが要求する必要最低限の範囲内にとどめ、国有・独占の垂

直統合組織を維持しようとしてきた。フランスがそのような立場を採ることになった背景には、EDFが、EDFを中核とする現在の電力部門の運営体制と産業組織のもとで、第二次世界大戦後の経済復興期から高度成長期にかけて、低コストかつ安定的な電力供給の任務を達成し良好な経営成果を実現してきたという事実があった。

現在でも、EDFが国内の発送配電事業の各分野において90%を上まわるシェアを占める構造には、大きな変化はあらわれていない。発電部門では自由化が進展しはじめて以降も、ローヌ公社、SNET社などEDFに次ぐ発電規模を有する既存の発電会社は、そのシェアを拡大させるにはいたっていない。一方新規参入企業も少数にとどまり、そのなかでもっとも積極的に事業を拡大してきたスエズ・グループ⁶⁹⁾も、現段階では発電市場において大きなシェアを占めていない。また送電・配電部門では、RTEとEDF-GDF ServiceというEDF内部の組織がそれぞれの部門を独占的に運営している(RTEは2005年EDFの子会社になった)。

フランスの電力産業において進展している変化は、EDFグループを中核とした産業構造を変化させるものではなく、EDF自体の事業多角化による拡大とEDF内部では発電・送電部門などの組織改編によるものである。

(1) EDFの多角化・海外展開⁷⁰⁾

EDFは、主要な事業分野ごとに子会社・関連会社を設立し、これらの企業を持株会社としその傘下に多数の事業会社を擁するという方法で、事業多角化と海外進出を進めてきた。表12は、EDFグループの主要な子会社・関連会社を示したものである。

表12 EDFの事業多角化

EDFの子会社・関連会社	主要傘下企業
EDEV (EDF出資比率100%) 新エネルギー開発 配電(国内)	EDF Energies Nouvelles 他 Electricité de Strasbourg(74.3%)
EDF アンテルナショナル(100%) 発送配電(海外)	表13参照
EDF アシュアランス(100%) 保険	
SOFILO(100%)	
EDF トレーディング(78.8%) 卸売市場における電力売買	
Dalkia(34%) エネルギー関連サービス事業	ダルキア・インターナショナル(EDF24.1%、 Dalkia75.6%)。傘下におもにヨーロッパにDalkia Picなど10社
上記の他に子会社・関連会社約45社	

注) カッコ内はEDFの出資比率

資料) EDF, *Groupe EDF : Document de Base 2004*, Paris, 2005, pp.35-36から筆者が作成

新エネルギー・環境などの分野ではEDFは、2002年に100%子会社として設立したEDEV (EDF Developpement et Environnement) 社によって事業を展開している。EDEV傘下の主要企業であるエネルギー・ヌーヴェル社は、風力、太陽光発電、地熱発電などの分野で事業を拡大してきた。またEDEV設立時にEDFの傘下にあった国内の小規模配電会社ストラスブール電力会社を引き継いで運営している。

海外事業は、EDFの100%子会社であるEDFアンテルナショナル社によって運営されている。表13は2004年におけるEDFアンテルナショナル社の子会社・関連会社を示したものである。

表13 EDFグループの主要な発送配電事業

企業名 (EDF出資比率)	発電 発電量または 発電容量	送電 送電地域または 系統こう長	配電 需要家数	販売 電力量
フランス EDF	487.4TWh	フランス全域	27.6 百万	522.8TWh
イギリス EDF Energy (100%)	25.2TWh	164,840 km	3.8 百万	51.5TWh
ドイツ EnBW (48.43%)	3.1TWh	147,236 km	4.6 百万	99.7TWh
イタリア Edison	47.8TWh	2,900 km		51.5TWh
ハンガリー Bert (95.75) Damasz (60.91)	417MWe		0.75 百万	
ポーランド ECK Cracovie 他	4,647MWe			
スロバキア SSE (49%)			0.691 百万	
スペイン Hispaelec Energia (100%)				0.78TWh
中国 Figlec (100%)	720MW			
ヴェトナム Meco (56.25)	715MWe			
アルゼンチン Enedor (90%)			745 TWh	
ブラジル Light (94.5)	840MWe	42663km	3.35 百万	
南アフリカ PNES			0.35 百万	

注) EDFグループは、表に記載したもの他にイタリア、ブラジル、ラオス、アメリカ、メキシコ、モロッコ、エジプト、コートジボワールなどに各1社を傘下においている。

資料) EDF, *Rapport Annuel 2004, Annexes aux comptes consolidés*, pp.10-11から作成。

EDFアンテルナショナル社がイギリスに設立したEDFエナジー社は、現在同社傘下の最大の企業となっている。EDFが1999年にその傘下においたイギリスの配電会社ロンドン・エレクトリシティ社が、その後同じイギリスのシーボード社と合併した際に名称を変更してEDFエナジーとなったものである。EDFエナジー社は発送配電と小売のすべての部門に進出し、2004年にはイギリスの発電・配電・小売事業の各部門において上位を占めるようになった。

EDFアンテルナショナル社は2001年には、ドイツ第三位の電力企業であったE n B W社の株式の39%を取得し経営参加した。またイタリアのイタルエネルギー社傘下のエジソン社とモンテジソン社の両社にも資本参加した。その他、スウェーデン第4位の電力会社Graninge社、オーストリアで電気・ガス・熱供給事業などを運営するE S T A G社などにも資本参加した。さらに、事業規模は小さいがハンガリー、ポーランドなど東欧諸国を含む多くの国に進出を開始した。EDFグループは、ヨーロッパ各国においては発送配電の各部門を運営することによって、垂直統合による利益を実現することを追求してきた。

一方ヨーロッパ以外の地域とくに中南米への進出はこれとは異なった形態をとり、発送配電部門のうちの1または2つの分野において子会社・関連会社による小規模な事業を運営するにとどまっている。

エネルギー関連サービス事業ではEDFは、ヴェオリア・アンヴィロンヌマン社が66%出資しEDFが34%出資するダルキア社によって事業を拡大してきた。ダルキア社はその子会社であるダルキア・インターナショナル社をつうじて、国内外でエネルギー供給施設の管理・運営、分散型電源の設置・管理、事業所建物の冷暖房などエネルギー関連サービス分野において事業を展開し、この分野でヨーロッパ第一の企業にまで成長した。なおダルキア社へのEDFの出資比率が低いのは、同社が設立された2000年当時には電気事業にたいする兼業規制が存在し、電気事業者が電力供給関連のサービス事業を運営することは禁止されていたため、EDFの出資比率を低い水準にとどめ兼業規制の適用を免れようとしたことによる。

ダルキア社の子会社ダルキア・フランス社はフランス国内で電力小売事業を開始したが、同社はこれによって、それまでEDFと既存の小規模の配電事業による運営体制が堅持されてきた配電・小売部門への、はじめての新規参入企業となった。EDFの子会社であるとはいえ、政府がこの参入を認めたことは、電力小売部門へのこれまでの厳しい参入規制を根本的に変化する契機となりうる決定であるといわれる。

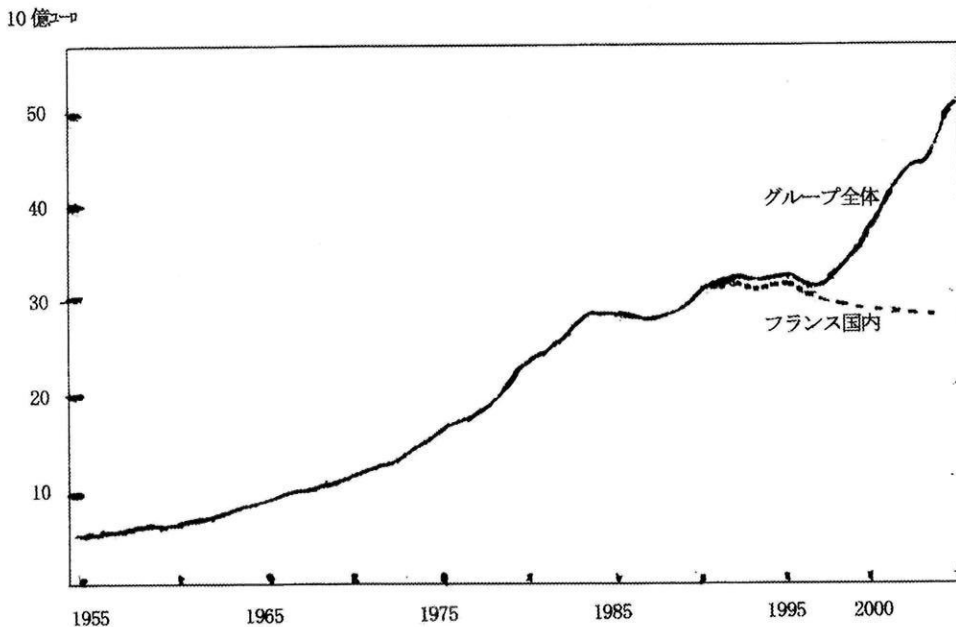
EDFはエネルギー関連の商品取引の分野では、1999年商品取引会社ルイ・ドレフュス社との共同出資によりEDF・トレーディング社を設立した。同社は当初、フランス国内での電力取引とEDFへの化石燃料販売を目的としていたが、その後電力・ガス・石炭、石油製品などの広い範囲の商品取引に事業を拡大して、この分野でヨーロッパでの主導的企業に成長した。

またEDFの100%子会社であるEDF・アシュアランス社は、EDFが運営する事業のうち民営保険事業が対応できる分野、すなわち原子力関連事業などを除く事業分野を対象として保険業務

を運営している。

EDFグループの売上高は1990年代後半以降急成長するが、それはおもに海外への事業展開によって可能となった。図6はEDFグループの国内・海外事業別の売上高の推移を示したものである。EDFグループの総売上高は1970年代まで長期にわたって高成長を続けてきたが、1980年代はじめには成長率は低下していた。この時期から1990年代半ばまで、EDFの海外事業は限られた分野での小規模な事業にとどまっていたので、国内電力需要の成長率の低下がそのまま総売上高が低成長をもたらした。電力市場自由化が進展しはじめた1990年代後半以降になると、EDFの国内市場は新規参入事業者によって侵食されるようになり、EDFの国内売上高は減少に転じた。しかし国内売上高の減少を上まわって海外における売上高が急増しはじめたため、総売上高も急増に転じた。

図6 EDFグループの国内事業と海外事業の推移



出所) Commission sur le projet industriel et financier d'EDF, *Rapport de la commission (Rapport Roulet)*, 2004, Annex 2, p.2

EDFは低成長の電力市場において、ヨーロッパの主要電力企業との競争のなかでシェアを拡大し企業拡大を達成してきた。EDFが今後もその地位を維持していくためには、公企業としての経営からの脱却をさらに推進し私企業である競合企業と同様の経営に転換していくことが必要である。そのためには、財務構造、公役務の任務にともなう負担、原子力発電にかかわる財務的負担などの問題を解決しなければならない。

(2) EDFの経営・財務

EDFは、その設立から1990年前後までの約40年間以上にわたって、安定的かつ低価格の電力供給によって国内電力需要を充足して、国有企業としての一般利益または公役務の任務の達成と良好な経営成果の実現を両立させてきた。EDFには、電力施設とくに原子力施設の研究開発・建設・運営などの技術、発送配電部門を垂直統合し国有・独占企業として運営する体制など、ヨーロッパの他の主要電力企業にはない優位性があったことが、それを可能にした一因となった。

しかし1970年代に入ると電力需要成長率は低下傾向に転じ、その後原子力発電から化石燃料発電への移行や環境を重視するエネルギー政策への転換など、電力企業の経営環境は変化していった。それに対応して各国の電力企業は、化石燃料の使用、再生可能エネルギー利用の拡大などに向けて電源構成を転換していき、同時に電力市場自由化によって激化する電力企業間の競争のなかで、競争力強化をめざしての経営合理化に取り組むようになる。

一方EDFは環境変化への対応に遅れ、競合する各国企業にたいする優位性を次第にうしなっていく。表15は、2003年のヨーロッパ電力部門の売上高上位8社の売上高粗利益率と売上高純利益率を示したものである。近年EDFは海外事業の拡大によって企業規模を急成長させてきた一方で、その財務状況は悪化する傾向にある。売上高粗利益率については、EDFグループのそれは1992年には45%であったものが2003年には25%に低下してきたが、それでも2003年の水準は8社の中で中位を維持している。問題は売上高純利益率であり、EDFのそれは長期的に低水準にあり2003年には1.9%にとどまった。これはスエズ社の-5.5%、ドイツのRWEの2.2%などとともに8社のなかでもっとも低いグループに属している。2004年に実施されたEDFの株式会社化に続いて今後予定される株式売却において売却価格を有利に設定するためにも、財務の改善は当面の重要な経営課題となっている。

表15 EDFと主要企業の売上高利益率 (2003年, %)

	売上高粗利益率	売上高経常利益率
Enel	31.4	8.0
Endesa	29.3	8.1
Iberdrola	27.6	11.2
EDF	24.5	1.9
E.ON	20.4	10.0
RWE	19.3	2.2
Electrabel	19.0	9.3
スエズ	15.2	-5.5

出所) Commission sur le projet industriel et financier d'EDF, *ibid.*, Annex, P13.

EDFの財務悪化の原因の第一は、供給コストの上昇であった。電力供給1単位あたり経常費用は1992年から2002年まで10年間に年平均1.5%上昇した。その主要因となったのが、1990年代後半以降急拡大した海外事業であった。

また電力の平均価格水準の低下も財務の悪化に影響をおよぼした。同じ10年間に電力価格は年平均1.5%低下した。電力価格水準の低下は長期的には生産性上昇による成果であるが、電力市場自由化後のあらわれるようになった電力価格の循環的変動によって、電力価格が一時的に供給コストを下まわって低下したことも財務悪化の一因となっている⁷¹⁾。

連結損益計算書と連結貸借対照書によってEDFグループの財務状況をみよう。表16にEDFグループの2004年の連結損益計算書を示す⁷²⁾。経常費用348億ユーロのうち最大の費用項目となっているのが燃料費等であり、235億ユーロに達している。燃料費等の内訳を示した表17をみると、その主要な項目は核燃料・化石燃料購入額を合計した燃料費44.5億ユーロ、電力購入費84.7億ユーロ、サービス購入費92.0億ユーロそしてその他の購入費などである。これらのうち電力購入費を除く項目が実質的な費用であり、費用削減が経営努力の対象になる項目である。電力購入費は、電力市場自由化にともなう電力売上の増加によって燃料費等の26%を占めるまでに増加しているが、これは電力の再販売によって回収されるので損益におよぼす影響は小さい。

表16 EDFグループ連結損益計算書
2004年、100万ユーロ

経常収益	46,928
経常費用	34,801
燃料費等	23,476
人件費	9,596
税	2,853
その他費用	1,124
経常粗利益	12,127
減価償却引当金純増等	6,479
経常利益	5,648
財務費用等	2,185
税引き前利益	3,463
税等	2,136
純利益	1,327

資料) EDF, *Rapport Annue 2004 du Groupe EDF*,
Etats Financiers, p.8から作成。

表17 燃料費等内訳
2004年、100万ユーロ

燃料購入費	4,451
電力購入費（電力取引所を除く）	8,473
サービス購入	9,199
その他の購入	3,178
在庫純増	1,825
合計	23,476

出所) EDF, *Groupe EDF Document de Base* p.416

表18 EDFグループ連結貸借対照書
2004年、百万ユーロ

資産		負債および資本	
固定資産		自己資本	
無形固定資産	6,205	資本金	8,129
有形固定資産	97,407	準備金等	9,438
繰延資産	9,781	負債	
流動資産		事業免許勘定	20,146
核燃料等	6,860	原子力関連引当金	26,920
短期債券等	22,004	社会保障引当金	2,403
現金・預金等	6,118	免許事業施設更新引当金	14,640
		その他引当金	4,396
		借入金等	25,786
		その他負債	35,624
合計	148,375	合計	148,375

注) 事業免許勘定；EDFグループの水力発電施設・配電施設などへの投資額のうち、事業免許権者が負担した分を計上する。

資料) EDF, *Rapport Annue 2004 du Groupe EDF, Etats Financiers*, p.9から作成。

つぎに人件費は96億ユーロで経常費用の28%を占める。近年従業員数は抑制傾向にはあるが人件費総額の増加傾向は続いている。電気事業は資本集約的であるとはいえ、人件費は今後の経営に影響をおよぼす重要な要素である。

表18にEDFグループの2004年の連結貸借対照書を示す⁷³⁾。貸方では、自己資金（176億ユーロ）

に比較して巨額となっている原子力関連引当金（269億ユーロ）、借入金等（258億ユーロ）などの負債の削減が課題となっている。とくに削減の対象となるのが、原子力関係の負債である。また社会保障関係費用の処理方法の改善が問題となってきた。

原子力関連の巨額の負債が、累積している原子力施設建設時の債務とバックエンド関連の引当金の2つの項目で存在しているが、これらは事業の性質上民間企業が負担することは困難であるとされている。今後想定されるEDFの民営化の実施にさきだって、原子力部門をEDFから分離するなどの方法でこの問題を処理することが必要である。

EDFの社会保障制度はこれまでフランスの公的社会保障制度から逸脱した形態で運営されてきた。すなわちその財源はEDFの人件費として計上され、EDF外部の社会施設中央金庫（CCAS）という機関に支払われ、この機関がEDFの社会保障事業を運営してきた。またCCASの運営が、実質的には労働組合フランス労働総同盟（CGT）によっておこなわれている点も問題とされてきた。このようなEDFの社会保障制度も、EDFの民営化を視野にいて公的制度に適合した形態に改革することが必要であるとされてきた。

一方借方では有形固定資産（990億ユーロ）が経常収益（469億ユーロ）に比較して巨額になっている。EDFの発送配電設備には今後能力不足が生じる可能性があり、これらへの投資の増加によって有形固定資産の拡大傾向は今後もつづくと予測されている。当面2007年まで、年間33-38億ユーロの設備投資を必要であると予測されている。その内訳としては、次世代原子炉EPR（European Pressurised Reactor）開発に2002-2004年に5億ユーロ、その後数年間に10-12億ユーロが必要とされ、配電系統には、ヨーロッパ各国並みの電力供給の質を実現するための投資として毎年15億ユーロが必要であるとされる。

こうした財務状況の改善をめざしてEDFは各部門の経営改革を推進してきたが、近年はさらにこれまでの事業多角化・海外進出による企業拡張戦略の見直しを開始した。

(3)電力自由化政策とEDFの改革

EDFの経営改革は、1960年代に敷かれた基本方向を継承して、EDFの組織と政府による監督統制のあり方を大幅に変革することなく、経営の合理化と自律性の向上を目的として推進されてきた。しかし1990年代末になるとそれまでの改革の範囲を超えて、民営化するなかEDFの組織・所有形態の変革までを視野にいたった新たな段階にはいった。

a.政府・公企業関係

公企業がその経営にかんして政府と契約を締結するいわゆる契約政策は、1960年代に導入されたあと途中中断した時期もあったが現在まで継承されてきた。1990年代以降EDFと政府との間には、1993年～1996年を契約期間とする第三次プラン契約(Contrat de Plan)、1997年～2000年の企業契約(Contrat d'Entreprise)、そして2001年～2003年のグループ契約(Contrat de Groupe)が締結された。電力部門自由化とEDFの改革の進展を反映して、契約の内容は政府の監督・統制の緩和と経営自

律性の賦与をより広範に規定するものになってきた⁷⁴⁾。

たとえば1997年からの企業契約では、EDFと政府との資金的な相互依存関係を改革してEDFの財務的自律性を向上するために、EDF・政府間の資金移動にかかわる規則を変更することを規定した。すなわち、EDFの設立から1970年代末までは、政府は資本拠出金の増加などの形でEDFに財政資金を供給していた。また1980年代以降は逆にEDFから政府に支払われる税・返済利子などが増加したため、EDFから政府への資金純移転の状態になっていた。この企業契約においては、政府・EDF間の資金純移転を減少させてEDFの財務的自律性を向上させるために、EDFから政府への主要な資金移転となっていたEDFへの政府貸付金の返済利子をこれまでの5%から3%に引き下げることが規定した。ただし実際にはこれと同時にEDFにたいする課税対象が拡大され税額が増加したので、結果的にはEDFから政府への移転額を減少させる効果は小さかった。

つぎのグループ契約は、契約期間中にEDFがヨーロッパの主要エネルギー企業に成長することを目指して設定した。そしてこの目標を達成するためにEDFは、自由化によって創出された企業機会を生かして国内外で事業を拡大しなければならないとした。

契約政策の内容はこうして、これまで前提としてきた政府の監督・統制の制度に基本的な変革をもたらす内容を含むようになってきた。

b.民営化

1990年代末以降、EDFは組織改革をこれまで以上に積極的に推進するようになった。1999年には海外事業関連の2つの部門を新設し、2002年にはそれらを再編成し地域別に4つのセンターにした。また送電部門は、すでに自律的組織となっている小売部門のEDF-GDF SERVICEと同様の、財務的に自律的な組織RTEとして改組された。これによってEDFの各部門はそれぞれ財務的に自律的な経営単位となった。

一方政府も、2002年にラファラン首相が電力・ガス部門の民営化構想を発表したところから、EDFの民営化を視野にいたれた改革に着手する。フランスでは1980年代半ばのシラク内閣による民営化以降、1990年代にはバラデュール、ジュッペ、ジョスパンなど歴代の内閣によって民営化が実施されてきた。しかしこれまでの民営化が、1980年代はじめにミッテランによって国有化された競争的公企業、すなわち公役務を任務としない公企業をその対象としたのにたいして、今回の民営化は公役務の任務を実施する公企業を対象とするものであった。

ラファランの計画は、EDFを株式会社化し当面2006年までに総株式数の10分の1ないし4分の1を売却し、最終的には政府の持株比率を51%まで減少させるというものであった。

ラファランの計画の発表からEDF民営化法が採択される2004年秋まで、政府・EDFの双方からEDFの経営・組織改革にかんする報告書があいついで発表され、民営化に向けての議論がつづいた。まず2003年7月には政府は、Dousté-Blazyを委員長とする委員会の「公企業の意思決定システムの改善のための調査委員会報告書」を発表した。報告書は、EDFが成長を持続していくためには、経営環境の変化に適応しての海外での事業拡大などを推進していかなければならないこと、そ

のためにはEDFの組織形態を民間資本の参加が可能な株式会社に改編する必要があること、さらには取締役会の権限の強化、政府の監督・統制の緩和と効率化するなどの改革を実施することが必要であるなどを提言した⁷⁵⁾。

政府側のこうした動きに応じて、EDFも2003年12月「産業・社会行動計画」を発表した。この計画では、2003-2007年を計画期間として、EDFの財務の改善と競争力の強化を達成するために必要な経営改革の方策が以下のように規定された。すなわちEDFはその事業を、発送配電など事業部門と電力取引をはじめとする管理・営業部門との一方にかたよらず、また送配電など規制分野とそれ以外の非規制分野とのバランスをとりながら、かつガス事業・エネルギー関連サービス部門などを含む広い分野において拡大していくことが必要であり、それを達成するためには、事業多角化を阻害してきたEDFの兼業規制を廃止することが必要であると提言した。一方海外事業については、高収益を実現してきたイギリス、イタリア、スペイン、ベルギーなどヨーロッパの一部の国での事業以外の、収益性が保証されない海外事業を整理・縮小するべきであるとした⁷⁶⁾。

2004年8月には「電力・ガスの公役務と企業にかんする法律」が制定された。同法は、EDFを株式会社化しその株式の30%までを民間に売却できること、送電部門RTEは将来株式会社として組織的に分離・独立することを規定した。ただし同時に現段階では、EDFの事業活動の範囲、資産・負債などについては基本的に現状維持されることとして、EDFの現在の事業範囲は変更しないことを規定した。

この法律にもとづきEDFは同年11月株式会社に改編された。また上記の社会保障制度は2005年1月改編されて、公的社会保障制度下の組織である電力ガス産業国民基金(CNIEG)が設立された。この基金はおもに従業員からの保険料によって運営されることになった。また退職金については退職給与引当金が貸借対照書に計上されることになった⁷⁷⁾。

EDFの株式会社化については、経営者・管理職の一部が、改革が公役務を任務とするEDFのあり方に根本的な変革をもたらすことなどを理由として、明確な反対の立場からの意思表示をおこなったのが、これまでの政府・EDF関係においては見られないことであった。これまでの政府、EDF経営者、従業員・労働組合がそれぞれ自立的立場からEDFの経営に関与し、EDFの成長という共通の目的を追求することで協調的な関係を維持する体制にも変化があらわれてきた。労働組合・左翼諸政党の影響力は1980年代以降弱まってきていた。今回の株式会社化の議論におけるEDFの管理職の一部などによる反対は、政府と経営側にこれまでであった共通の基盤が失われつつあると示しているとみることもできる⁷⁸⁾。

2004年11月にはM. Rouletを委員長とする政府委員会が「EDFの事業・財務計画にかんする報告書」を発表した。この報告書は、EDFが当面の設備投資を自己資金で実施できるよう財務構造を改善することを当面の経営目標として、その実現のために実施すべき改革について提言した。

報告書はまた送電部門RTEのEDF本体からの分離について、RTEの組織的な分離がさげられない場合であっても資本所有によってEDF傘下にとどめるべきことを明記した。それによって、

EDFはRTEの累積した債務を負担することになるが、一方では送電料金の規制によってRTEは収益が保証されているのでEDFの経営の安定に役立つというのがその理由であった。またEDFとフランスガス公社（GDF）との合併については、両事業者の事業区域に補完性がないことなどから、そのメリットが小さいなどの理由から、合併は実施せずEDFは今後も電力部門に事業の中心をおくことを明記した⁷⁹⁾。

2005年10月政府は、同月28日からEDFの株式売却を開始すること、売却総額の15%は従業員に、35%を特定の購入者に、そしてのこり50%を機関投資家に売却すること、そして政府はこの売却収益を政府に還流させず、すべてEDFの収益とし今後の設備投資資金にあてることを発表した。

まとめ

1996年の電力部門の改革にかんする指令以降、EUの電力部門改革は、送電系統運営事業者の分割・分離をはじめとする電力部門の組織改革や、第三者アクセス導入による市場改革などの方法で実施されてきた。EUがめざした電力市場の自由化は、その目標を実現しつつあるが、目標の達成には解決すべき多くの課題がのこされている。

電力取引所は、一部の国をのぞいて競争市場の実現に必要な取引量を実現できていない。国際送電系統の能力不足と送電料金体系の調和の遅れなどが電力市場のヨーロッパ規模での統合を阻害している。また自由化された市場は、各国の電力価格水準の低下と接近をある程度達成したが、一方では電力価格の循環的変動を発生させるなど電力市場の不安定化をもたらし、電力施設投資などにたいする適切な価格シグナルを提供する機能を果たせない状態にある。

またEUの改革は一面では企業集中を促進する結果をもたらし、多くの加盟国の発電部門においては上位企業の集中度はむしろ上昇傾向を示した。これらの企業の市場支配力が行使されることになれば、電力部門改革の目標である電力市場への競争導入とは逆の結果をもたらすことになる。

参入規制・兼業規制の緩和と料金規制の緩和によってもたらされた電気料金の不安定化などが、電力企業に合併・買収による事業多角化と企業集中の行動を採らせることになった。さらには、EUの各国電力産業の構造に関与する権限は限定されていたこと、そして企業集中が市場統合による利益の実現に貢献する場合、すなわち大規模投資を実施する資金・技術能力を擁する企業の形成を促進する場合には容認するというEUの政策が、企業集中が進展した背景にあった。

EUは広い範囲で加盟各国に独自の電力市場改革を容認した。このことが各国に多様な改革とその進捗の遅速をもたらした。EUは、各国における改革の内容・進捗のばらつきを縮小していくことで市場統合の目標にむけての漸進的な作業を進展させていくことになる。また地球環境問題への関心の高まりと余剰電力供給能力が解消にむかう状況のもとで、エネルギー安定供給と公共サービスにより強く配慮する政策に転換してきたことも今後の改革の進展に影響をおよぼすであろう。

フランスにおいては、電力部門改革は、EDFの各部門の財務面での分権化、兼業・参入規制の緩和、取引所創設、仮想発電能力の導入そして有資格需要家範囲の拡大など、電力部門のこれまでの基本構造を維持することを前提としその範囲内での諸改革によって、電力部門に競争市場を構築しようするものであった。

これまでフランスにおいて実施された改革のうち仮想発電能力制度など一部の改革は成果を実現してきたが、多くの改革はまだ十分な成果を実現するには至っていない。新設された電力取引所は、その取扱量が依然小さく市場としての機能を十分には果たしていない。また電力輸出入は、国際送電施設の不足から、国境を越えての競争市場を形成しうる規模には達していない。発電部門などへの新規参入は増加しているが、その事業規模は小さくEDFの独占的地位におよぼす影響は小さい。改革は現在のところ、EDFを中心とする電力部門の産業組織に根本的な変化をもたらすものではない。

近年EUの政策が、環境保護および公共サービスの任務の重視する政策に重点を移行させてきたことも、改革が遅れているフランスにたいするEUおよび各国からの圧力を和らげることになってといえよう。

しかしこれまでに実施された改革のなかには、今後の根本的な変革に結びつく内容を含むものもある。たとえば今回の送配電部門の財務的な分割とEDFの株式会社化などの改革は、EDFが今後さらにきびしくなる競合企業との競争に対応していくなかで、その組織と経営のさらに根本的な変革をもたらすことになるかもしれない。

【注】

- 1) ヨーロッパの電気事業の発達の過程で国境をこえた電力取引が一般的におこなわれるようになったのは、1920年代においてであった。このころフランス、スイス、イタリア、ドイツなどの各国では、地域的な送電系統が形成され、さらにそれらの送電系統が連系されて全国的な系統が形成されつつあった。このころ国境をへだてて隣接する系統間でも系統連系が実現し、電力取引がおこなわれるようになっていた。第二次世界大戦後になると各国で全国的な系統が形成され、それら相互の連系もさらに拡大していった。しかし国際的に連系された送電系統の能力不足と運営上の調整に課題があり、各国が協調して国際系統を運営するための調整の規則作りなどを目的として、電気事業者による国際組織が設立されるようになる。1951年には西ヨーロッパのベルギー、西ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、オーストリア、スイスの8カ国が参加してUCPTE（発電送電協力連合）が設立された。その後1962年にフランス・イベリア発送電協調連合、1963年にスカンデナヴィア諸国でNORDEL（北欧電力専門家会議）そして1964年にはSUDEL（オーストリア、ギリシャ、イタリア、ユーゴスラビア）が設立された。さらに電力技術の情報交換などを目的とするCIGRE、UNIPÉDEなども設立された。

これらの電気事業者の国際組織は、原子力開発の分野においてはユーロディフのようにヨーロッパ規模での開発・運営の共同事業体が形成されたのとは異なり、事業者間の調整をおもな目的とする機関であり、共同事業体としての役割を持つことはなかった。

また1970年代までは、電力の国境を越えた取引は、水力・火力など電源構成の各国間の差によってもたらされる供給力の日間・時間変動にともなう各国の短期的需給変動を調整することを目的とした限界的取引にとどまり、大量かつ定常的な取引によって発電施設の国際的配置を誘導するものではなかったのである。F. McGowan, *The Struggle for Power in Europe: Competition and Regulation in the EC Electricity Industry*, The Royal Institute of International Affairs, London, 1993, pp.15-17; A. Midttum, *A European Electricity Systems in Transition: A Comparative Analysis of Policy and Regulation in Western Europe*, Elsevier Science, The Netherlands, 1996, pp.258-262.

- 2) F. McGowan, *ibid.*, pp.43-44; R. Eising and N. Jabko, "Moving Targets: National Interests and Electricity Liberalization in the European Union", *Comparative Political Studies*, Vol.34 No.7 September 2001, Sage Publications, pp.743-744.
- 3) Ch. Stoffaës, "France-Histoire et perspectives de la régulation de l'électricité en France", in Ch. Stoffaës, ed., *Entre monopole et concurrence : La régulation de l'énergie en perspective historique*, Editions P.A.U., 1994, P.255; F. Salaün, *Strategie et nouvelles formes de concurrence : Prospective de l'industrie électrotechnique*, Inter Edition, 1995, p.61.
- 4) F. McGowan, *op. cit.*, p.45.
- 5) F. McGowan, *ibid.*, P.44-5; D. Helm, "The Assessment: European Networks-Competition, Interconnection, and Regulation", *Oxford Review of Economic Policy*, Vol.17, No.3, pp.297-312.
- 6) F. McGowan, *ibid.*, p.57.
- 7) F. McGowan, *ibid.*, p.55; P. J. Slot, "Energy (Electricity and Natural Gas)", in D. Geradin, *The Liberalization of State Monopolies in the European Union and Beyond*, European Monographs, Kluwer Law International, 2000, p.58; M. Marquis, *Introducing Free Markets and Competition to the Electricity Sector in Europe*, Wisdom House, Leeds, 2001, p.72.
- 8) D. Schumann and U. Widmaier, "Political Strategies of Large Companies and Their Significance for the implementation of the European Single Electricity Market : The Examples of France and Germany", *Journal of Public Affaires*, Vol.3 No.3, Aug. 2003, pp.266-268.
- 9) R. Eising and N. Jabko, *op.cit.*, p.749, p.757.
- 10) EU条約81条、82条、86条については 正田彬『EC独占禁止法』三省堂、1996年、pp.23-55, pp.203-215; 山根裕子『EC法—政治・経済目的とその手段』有信堂、1993年, pp.234-243.
- 11) M. Marquis, *op. cit.*, p.183
- 12) 公共サービス概念と類似の概念は各国に存在している。フランスには公役務概念があり、ベルギー、スペイン、ギリシャ、イタリアなどにおいてもそれに類似の公共サービス概念が存在している。これらの国においてはこれらの概念が、公共サービスを運営する事業の規制のあり方に影響をおよぼしてきた。一方ドイツ、スイス、デンマーク、イギリスなどアングロサクソン諸国においても公益性の概念は存在するが、イギリスの公益事業の概念がそうであるように、それが規制のあり方にまで影響をおよぼすことは少なかった。 M. Marquis, *ibid.*, p.196, pp.203-204.
- 13) M. Marquis, *ibid.*, pp.210.
- 14) M. Marquis, *ibid.*, p.255; D. Geradin, "The Opening of State Monopolies to Competition: Main Issues of Liberalization Process", in D. Geradin, *The Liberalization of State Monopolies in the European Union and Beyond*, European Monographs, Kluwer Law International, 2000, pp.183-188.
- 15) M. Marquis, *ibid.*, P.278; J. Pelkmans, "Making EU Network Markets Competitive", *Oxford Review of Economic Policy*, Vol. No. 3, 2001, pp.448-449.

- 16) P.J. Slot, *op. cit.*, p.63, M. Marquis, *op. cit.*, p.244, p.258.
- 17) M. Marquis, *ibid.*, pp.288-299.
- 18) 正田 彬、前掲書、p.245；亀岡悦子「E U企業集中規則改正案の概要とその意義」『国際商事法務』Vol. 30, No. 3、2002年、302ページ-306ページ。
- 19) M. Marquis, *op. cit.* p.52, p.312; 正田 彬、同書、p.224.
- 20) M. Marquis, *ibid.* ,p.314.
- 21) M. Marquis, *ibid.* ,p.315.
- 22) J. Pelkmans, *op. cit.*, p.451.
- 23) M.-A. S. Perez, *Secteur public et concurrence, Centre de Droit de la Concurrence*, Presses Universitaires de Perpignan, 1998. pp.57-58 ; M. Marquis, *op. cit.* p.12、 p.19.
- 24) M.-A. S. Perez, *ibid.*, pp.59 -63,
- 25) M.-A. Perez, M.-A., *ibid.*, pp.201-202.
- 26) D. Geradin, D., *op. cit.*, p.198; 正田彬、前掲書、p.203-294; M.-A. S. Perez, *op. cit.*, p.181.
- 27) L. Bergman, N.-H.M. von der Fehr, D.M. Newberry and P.Régibeau, "Policy Lessons for the European Electricity Market," in P. Bergman, L. Brunekreeft, Ch. Doyle, N.-H.M. von der Fehr, D.M. Newberry, M. Pollitt and P. Régibeau, *A European Market for Electricity?* London Centre for Economic Policy Research, London, 1999. pp.239-241.
- 28) M. Marquis, *op. cit.*, pp.73- 754.
- 29) M. Marquis, *ibid.*, p.96
- 30) R. Eising, *op. cit.* , p.741, p.743; M. Marquis, *ibid.*, p.297.
- 31) J.-P. Bonnet, "La régulation du système électrique européen: le <processus de Florence>" *Energie s et Matières Premières* no12, Direction Dénérale de Energie s et Matières Premières (DEGMP), 2eme trimestre 2000, pp.1-3.
- 32) フローレンス・プロセスについては、M. Marquis, *op. cit.*, p.289; 欧州委員会のホームページEuropa - Energy-Electricity (<http://europa.eu.int/comm/energy/electricity/florence>)。
- 33) 1996年EU指令のフランスへの移植の過程で、政府は1998年4月「電力自由化白書」を発表したが、この白書において法律の基本的内容が規定された。白書は電力市場への競争導入の方法として、送電系統にたいする第三者アクセスの導入、発送配電部門の財務的分割、E D Fの関連事業の子会社化などの改革を実施することを提案した。しかし同時に、E D Fには、エネルギー供給の自立性と、国民の需要に応えられる近代的・効率的な供給など公益事業としての任務の達成と経営の効率性・収益性の向上を両立する任務が課せられているとする。この結果、E D Fは今後も発送配電部門における主要な事業者にとどまること、E D Fは今後も送配電系統の唯一の運用者として公役務として必要な規模の経済性を維持しなければならないこと、そして送配電系統へのアクセスを認められる有資格需要家を除きE D Fに配電の排他的権利（地域独占）が認められるなど、基本的には現在の電力部門の組織と規制を維持することを明記した。Ch. Batail, *Rapport fait au nom de la commission de la production et des échanges sur le projet de loi relatif au modernisation et au développement du service public de l' électricité*, Assemblée National(No1371), février 1999; Direction Generale de l' Energie et des Matieres Premières, *Le service public de l' électricité, Energies et Matières Premières* 2000, pp.9-13.
- 34) M. Marquis, *iop. cit.*, p p.145-146.
- 35) M. Marquis. *ibid.*, pp.143-144.
- 36) J. Perkmans, "Making EU Network Markets Competitive", *Oxford Review of Economic Policy*, Vol. 17, No. 3,

- 2001, pp.441; D. Geradin, *op. cit.*, p.182.
- 37) 電力近代化法の特徴については、M. Macquis, *op.cit.*, pp.150-151.
- 38) Union of the Electricity Industry (EURELECTRIC), *Regulatory Aspect of Electricity Trading in Europe*, February 2003, Brussels, P.8, pp.25-31.
- 39) H. Prevot, et al., *Rapport d'enquête sur les prix de l'électricité*, Inspection général des Finances - Conseil Général des Mines, Octobre 2004, P.10.
- 40) EURELECTRIC, *Business Trends in The European Power Industry – The Financial Situation of Distribution Business*, April 2003, p.3.
- 41) European Commission, *First Benchmarking Report on the Implementation of the Internal electricity and Gas Market*, Commission Staff Working Paper, SEC(2001)1957, 2001; *Second Benchmarking Report, updated version including the accession countries*, SEC(2003)448, 2003. ; *Third Benchmarking Report on the Implementation of the Internal Electricity and Gas Market*, 2004; EURELECTRIC, *op.cit.*, (March 2003), p.3.
- 42) European Commission, *Technical Annexes to the Report from the Commission on the Implementation of the Gas and Electricity Internal Market*, COM(2004)863final, 2004, pp.41-42.
- 43) Commission of the European Communities, *Third Benchmarking Report*, (2004), *op. cit.*, pp.9-10.
- 44) Commission de Régulation de l' Energie, *Rapport d' activité* 2003, pp.39-41.
- 45) Council of European Energy Regulators, *Principles on Regulatory Control and Financial Reward for Infrastructure*, march 2003, pp.2-9.
- 46) J.L. Dumont, *Reussir la future organisation électrique française (Livre Blanc)*, Secrétariat d' Etat à l' industrie, 1998, pp.3-5, pp.18-19.
- 47) 需給均衡責任契約については、Commission de Régulation de l' Energie, *Rapport d' activité* 2002, pp.33-34 ; R T E (Gestuaire du Réseau de Transport d' Electricité), *Conditions générales applicables au contrat de responsable d' équilibre : Version du 1er janvier 2003*.
- 48) 仮想発電能力については、Commission de Régulation de l' Energie, *ibid.*, p.14 -15
- 49) Commission de Régulation de l' Energie, *ibid.*, pp.25-26.
- 50) H. Prevot, et al., *Rapport d'enquête sur les prix de l' electricité*, Inspection Général des Finances – Conseil Général des Mines, Octobre 2004, P.22.
- 51) Commission de Régulation de l' Energie, *Rapport d' activité* 2004, p.65.
- 52) European Commission, *Second Benchmarking Report*, *op.cit.*(2002).
- 53) European Commission, *Strategy Paper: Medium Term Vision for The Internal Electricity Market (Draft)*, June 2003 , pp.2-4; European Commission, *Guidelines on Transmission Tarification: Explanatory Note*, September 2004.
- 54) European Commission, *First Benchmarking Report*, *op.cit.* (2001), pp.40-41.
- 55) R T E, *Comprendre le tarif Accès au réseau public de transport d' électricité* 2002
- 56) Commission de Régulation de l' Energie, *Observatoire des marchés de l' electricite et du gaz*, 1^{er} trimestre 2005, pp.2-3.
- 57) H. Prevot, et al., *Rapport d'enquête sur les prix de l' electricité*, Inspection Général des Finances – Conseil Général des Mines, Octobre 2004, P.8.
- 58) European Commission, *Benchmarking Report* (2004), *op.cit.*, P.44.
- 59) European Commission *ibid.* pp.7-9.
- 60) H. Prevot, et al., *op.cit.*, fiche no2.

- 61) Commission de Régulation de l' Energie, *op.cit.*(2004) pp.47-48.
- 62) Union of the Electricity Industry(Eurelectric), *Ensuring Investments in a Liberalised Electricity Sector*, March 2004, pp.49-50, pp.55-56.
- 63) European Commission, *Benchmarking Report*, *op.cit.*(2001), pp.4-6 *op.cit.*(2002), pp.11-17, *op.cit.*(2004), pp.2-11.
- 64) European Commission, *Medium Term Vision for the Internal Electricity Market*, 2004, pp.15-16.

IV

- 65) 電力・ガス市場の融合は、一面では市場自由化の目的である競争導入に反する効果をもっていた。電気・ガスは暖房、調理用などの分野においては相互に代替可能である。従来は電力事業とガス事業は異なる企業によって運営されてきたので、電気とガスの供給は相互に競争的な関係にあった。しかし電力・ガス供給が1つの企業によって運営されることになって、両者の間の競争が抑制されることになったのである。J. Cooper, "Market Focus-An Ever Closer Union?-the Convergence between Gas and Electricity Market in Europe," *InnEurope-Towards Opening Markets*, innogy, June 2003, pp.3-6.
- 66) 近年の発送配電部門の垂直統合組織への回帰については、J.-M. Glachant and F. Lévêque, *Electricity Internal Market in the European Union: What to Do Next? Sustainable Energy Specific Support Assessment (SESSA)*, aug.2005, p.10.
- 67) J.-M. Glachant, "The Making of Competitive Markets in Europe : No Single Way and No Single Market", in J.-M. Glachant And D. Finon, *Competition in European Electricity Market -A Cross-country Comparison*, Edward Elgar, Cheltenham, UK, 2003, pp.20-25.
- 68) F. McGowan, *op. cit.*, p.69; J.-M. Glachant, and F. Lévêque, *op. cit.*, pp.10-11.
- 69) スエズ社は電力・ガス事業などにおいて1世紀にわたる長い歴史を有する企業であるが、第二次世界大戦後の電力部門の国有化の際に電気事業から撤退していた。1990年代以降の電力市場自由化を機に積極的に電力部門への参入を図るようになり、1997年のリヨネ・デ・ゾー社、1999年のベルギーのトラクタベル社との合併によって急成長し、現在は電気事業ではヨーロッパ第5位、ガス事業および環境関連事業でもヨーロッパ有数の企業になっている。

スエズ・グループは、1999年以降はエレクトラベル社をつうじて、EDFの原子力発電所、ローヌ公社(CNR)とフランス国有鉄道(SNCF)の水力発電所などからの電力購入契約を順次締結していき、電力供給事業を開始した。さらに電力部門以外の分野への事業多角化と海外進出にも積極的に取り組みヨーロッパのトップ企業の一角を占めるようになった。

スエズ社はさらに2000年にはオランダ第3位の発電事業者EPONを買収、2001年ローヌ公社と共同で電力販売部門に子会社を設立、2002年にはイタリア第4位の発電事業者を買収、そして2002年-2003年にはイタリア第2位の配電会社ACEAとの業務提携契約をむすぶなど、事業を拡大していった。M.-K. Codognet, J.-M. Glachant, C. Hiroux, M. Mollard, F. Lévêque and M.-A. Plagnet, *Mergers and Acquisitions in the European Electricity Sector : Cases and Patterns*, Centre d' économie industrielle de l' École des mines de Paris(CERN), June 2003, pp.66-76.

- 70) EDF, *Groupe EDF : Document de Base 2004*, Paris, 2005, pp.35-36, pp.108-113, pp.133-169, pp.201-231; M.-K. Codognet et al., *ibid.*, pp.43-50.
- 71) Commission sur le projet industriel et financier d' EDF, *Rapport de la Commission*, Tome 1, pp.9-10, pp.13-14.
- 72) EDFグループの損益計算書にかんする議論については、Commission sur le projet industriel et financier d' EDF, *op.cit.*, Tome I, pp.20-21; EDF Groupe EDF Document de Base p.416を参照。
- 73) EDFグループの貸借対照書にかんする議論は、Commission sur le projet industriel et financier d' EDF,

op.cit., tome 1,p.11,p.16を参照.

- 74) 企業契約については、Senat, *Conforter la compétitivité des grands opérateurs français est un axe majeur de la politique énergétique*, (www.senat.fr/rap) を参照。グループ契約についてはMinistère de 'Economie des Finances et de l' Industrie, DGEMP, *Le nouveau 'contrat de groupe' entre l' Etat et EDF pour la période 2001-2003*, 2001 を参照。
- 75) Ph. Douste-Blazy, *Rapport fait au nom de la Commission d'enquête sur la gestion des entreprises publiques afin d'améliorer le système de prise de décision*, Assemblée National, juillet 2003 (www.lexinter.net /actualite /avant-propos1.htm) .
- 76) EDF, Direction de la communication et des affaires publiques, *Plan d' Action Industriel et Social*, decembre 2003.
- 77) EDF, *Document de base, op. cit.*, p.286 ;L. De Charette and M.-Ch., Tabet, *EDF : un scandale francais*, Robert Laffont, 2004.
- 78) EDF・GDFの管理職の一部は、J.M.ムーランの仮名で今回の民営化にたいして一連の批判を発表してきた。かれらは、電気事業が公役務としての任務を有することを確認した上で、電力部門を政府による監督・統制と公役務の義務から解放するべきではないと主張する。かれらも公役務の運営体制に改革すべき点があることは認める。しかし公企業形態と垂直統合組織、配電・配ガス部門におけるEDFとGDFの組織的結合などは、公役務の任務の達成にとって必要であり廃止するべきではないとする。
- また現在検討されている民営化の方法についても適切ではないと批判する。ネットワークによって構成される電力市場への競争導入の方法としては、民営化など電気事業の組織形態を改編することではなく第三者アクセスなどの方法が有効である。民営化の方法をとる場合には、非競争部門から競争の部門への内部補助の発生を防止するために組織分割を同時に実施するべきである。また規制が存続している配電部門については、費用配賦の方法を明確に規定し透明性を確保することが必要であると主張する。
- さらには民営化の実施にさきだって解決しなければならない多くの課題があるとして、たとえば原子力分野については、累積されている建設時の負債と今後のバックエンド費用を民間企業が負担することは困難なので、民営化の実施前にこれらを整理しておくことが必要であるとした。J.-M. Moulin,, *EDF-GDF, Non a la privatisation-spoliation*, Editions Syllepse et Fondation Copernic, Paris, 2004, pp.95-97.
- 79) Commission sur le projet industriel et financier d' EDF, *op.cit.*, pp.20-

ウェブサイト

Cambridge-MIT Institute (CMI) Electricity Project; <http://www.econ.cam.ac.uk/electricity>.

Centre d' économie industrielle de l' École des mines de Paris(CERNA) ; <http://www.cerna.ensmp.fr>.

Commission de la Régulation de l' Energie ; <http://www.cre.fr>.

EDF; <http://edf.fr/>

European Commission, Directorate-General for Energy and Transport ; <http://europa.eu.int/comm/energy>.

Ministère de l' Économie, des Finances et de l' Industrie, DGEMP, <http://www.industrie.gouv.fr/energie>.

Union of the Electricity Industry(EURELECTRIC); <http://public.eurelectric.org/content>

Sustainable Energy Specific Support Assessment (SESSA); <http://www.sessa.eu.com>